

請求書の提出にあたって

1. 提出部数は、2部です。
2. 2部とも、「幼稚園番号、幼稚園名、設置者所在地、設置者名、代表者名」を記入の上、理事長印を押印してください。
3. その内、1部については、「請求額」以下の欄は空白のまま提出してください。
4. 残りの1部については、「請求額、交付決定額、今回請求額、残額」欄に下記により算出される額を記入の上、提出してください。
なお、複数園設置の法人については、各園ごとに算出した額を合算した上で記入してください。

記

請求額、交付決定額、今回請求額、残額の算出方法

○「請求額、今回請求額」……次の算式により算出した額（A）
これが第1回目支払額になります。（平成30年7月10日支払予定）

【算式】（※当初交付決定額の算式と同じ）

①－Ⅰ 平成29年度に補助金交付実績のある幼稚園（既存園）の場合

$$\frac{\text{平成29年度 経常費補助金額} \times \text{※1}}{\text{平成29年度の 認可内実学級数}} \times \frac{\text{認可内実学級数} \times \text{※2}}{\text{（平成30年5月1日現在）}} \times 0.3 \div A \text{（千円未満切捨）}$$

①－Ⅱ 平成29年度に補助金交付実績のない幼稚園（新設園）の場合

$$\frac{187,323 \text{円}}{\text{（平成30年度予算単価）}} \times \frac{\text{認可内実員}}{\text{（平成30年5月1日現在）}} \times 0.3 \div A \text{（千円未満切捨）}$$

※1 「預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助」は除く

※2 上限は、平成29年度の認可内実学級数

○認可内実学級数：認可学級数と実学級数の低い方の学級数

○平成29年度の実学級数 = 実学級数(29.5.1現在) + 満3歳児だけの学級数(29.5.2以降設置)

○「交付決定額」……上記（A）× 2

○「残額」……「交付決定額」－「今回請求額（第1回目支払額）」
これが第2回目支払額になります。（平成30年12月支払予定）

当初交付決定額、請求額等の計算例

(1) 昨年度と比べ、認可内実学級数に変化がない場合

具 体 例 そ の 1	平成29年度の学級数 平成30年度の学級数 平成29年度経常費補助金額	実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成29年5月1日現在} \quad 6 \text{ 学級} \\ \text{平成30年1月始業日現在} \quad 1 \text{ 学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 実学級数(6)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) 24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 [算式] $\cdot 24,532 \text{ 千円} / 6 \text{ 学級} \times 6 \text{ 学級} \times 0.3 \approx 7,359 \text{ 千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 7,359 \text{ 千円} \times 2 = 14,718 \text{ 千円}$	
第1回支払額	・7,359千円 ←	
第2回支払額	・14,718千円 - 7,359千円 = 7,359千円	

(2) 昨年度と比べ、認可内実学級数が少ない場合

具 体 例 そ の 2	平成29年度の学級数 平成30年度の学級数 平成29年度経常費補助金額	実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成29年5月1日現在} \quad 6 \text{ 学級} \\ \text{平成30年1月始業日現在} \quad 1 \text{ 学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 実学級数(5)、認可学級数(6) ⇒ <u>認可内実学級数(5)</u> 24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 [算式] $\cdot 24,532 \text{ 千円} / 6 \text{ 学級} \times 5 \text{ 学級} \times 0.3 \approx 6,132 \text{ 千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 6,132 \text{ 千円} \times 2 = 12,264 \text{ 千円}$	
第1回支払額	・6,132千円 ←	
第2回支払額	・12,264千円 - 6,132千円 = 6,132千円	

(3) 昨年度と比べ、認可内実学級数が多い場合

具 体 例 そ の 3	平成29年度の学級数 平成30年度の学級数 平成29年度経常費補助金額	実学級数(7)、認可学級数(6) ⇒ 認可内実学級数(6) $\left\{ \begin{array}{l} \text{平成29年5月1日現在} \quad 6 \text{ 学級} \\ \text{平成30年1月始業日現在} \quad 1 \text{ 学級 (満3歳児の単独学級)} \end{array} \right.$ 実学級数(8)、認可学級数(8) ⇒ 認可内実学級数(8) 24,532千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 上限は、平成29年度の認可内実学級数 [算式] $\cdot 24,532 \text{ 千円} / 6 \text{ 学級} \times 6 \text{ 学級} \times 0.3 \approx 7,359 \text{ 千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 7,359 \text{ 千円} \times 2 = 14,718 \text{ 千円}$	
第1回支払額	・7,359千円 ←	
第2回支払額	・14,718千円 - 7,359千円 = 7,359千円	

(4) 昨年度に経常費補助金の交付実績がない場合(今年度新設園の場合)

	今年度の園児数 昨年度経常費補助金額	実員(90人)、認可定員(95人) ⇒ 認可内実員(90人) 0千円(預かり保育推進事業補助、特別支援教育補助は除いた額)
当 初 交 付 決 定 額	○次の算式で算出された額が当初交付決定額となります。 平成30年度の認可内実員 [算式] $\cdot 178,435 \text{ 円} \times 90 \text{ 人} \times 0.3 \approx 4,817 \text{ 千円 (千円未満切捨)}$ $\cdot 4,817 \text{ 千円} \times 2 = 9,634 \text{ 千円}$	
第1回支払額	・4,817千円 ←	
第2回支払額	・9,634千円 - 4,817千円 = 4,817千円	